

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 博 士

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 上 田 成 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 上 田 成 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,770,984	2,152,058	4,364,806
経常利益 (千円)	9,308	4,101	226,470
四半期(当期)純利益 (千円)	6,348	2,601	158,258
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	1,718,000	1,718,000
純資産額 (千円)	5,691,856	5,746,972	5,842,321
総資産額 (千円)	7,589,949	7,718,245	7,889,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.83	1.57	95.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			60.00
自己資本比率 (%)	75.0	74.5	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,819	257,417	541,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,368	107,776	340,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,011	98,525	170,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	535,654	560,905	509,790

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.79	10.05

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。
- 5 普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しています。

日銀短観(2018年9月調査)によれば、2018年度の経常利益計画(全規模・全産業)は、海外経済が堅調である一方で、想定為替レートが6月調査より据え置かれたことが影響したとみられ、前年度比3.6%減と前回調査から1.6%の小幅な上方修正にとどまっています。

しかし、設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比8.5%増と6月調査からはほぼ横ばいであるものの、例年と比べると引続き高い伸びを示しており、企業の投資意欲は依然旺盛な状況が続いています。

このような状況下、当第2四半期累計期間における業績は、海外市場における石油精製・石油化学案件の大口売上があったこと等により、売上高は前年同期比21.5%増の2,152百万円となりました。売上高は増加したものの、採算の厳しい案件があったこと等により、売上総利益は前年同期比6.0%減の518百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年度に新型水素ステーション用超高压水素圧縮機の開発試験機を完成させ、今年度は同試験機の検証運転段階となった為、試験研究費が減少し前年同期比24百万円の減少となったものの、前述の売上総利益減少の影響を受け、営業損失3百万円(前年同期は営業利益5百万円)となり、経常利益は前年同期比55.9%減の4百万円、四半期純利益は前年同期比59.0%減の2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、7,718百万円で前事業年度に比べ170百万円減少しました。この主な要因は、仕掛品の増加123百万円及び預け金の増加100百万円があったものの、受取手形の減少219百万円及び売掛金の減少297百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、1,971百万円で前事業年度に比べ75百万円減少しました。この主な要因は、支払手形の減少35百万円、未払法人税等の減少24百万円及び退職給付引当金の減少13百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,746百万円で前事業年度に比べ95百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当99百万円及び四半期純利益の計上2百万円などにより、利益剰余金が96百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は74.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は560百万円で、前事業年度末に比べ51百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は257百万円であります(前年同期は447百万円の増加)。この増加は主に、たな卸資産の増加額201百万円及び仕入債務の減少額26百万円があったものの、売上債権の減少額517百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は107百万円であります(前年同期は222百万円の減少)。この減少は主に、預け金の増加額100百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は98百万円であります(前年同期は169百万円の減少)。この減少は主に、配当金の支払額98百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,718,000	1,718,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	1,718,000	1,718,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		1,718,000		1,440		1,203

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地五丁目6番4号	844,546	51.02
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	41,700	2.52
松原 佐多子	奈良県磯城郡田原本町	17,653	1.07
松本 憲事	千葉県我孫子市	17,000	1.03
木塚 修一	東京都目黒区	13,300	0.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	12,800	0.77
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	12,200	0.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	12,100	0.73
曽山 邦子	大阪府枚方市	10,600	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	9,900	0.60
計		991,799	59.92

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式62,667株(3.65%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,645,900	16,459	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	1,718,000		
総株主の議決権		16,459	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	62,600		62,600	3.65
計		62,600		62,600	3.65

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (品質保証部担当役員、 監査、研究開発管掌役員)	専務取締役 (研究開発、品質保証・品質管理、 監査管掌)	伊藤 芳輝	2018年10月1日
常務取締役 (生産管理部、生産部担当役員、 アフターサービス管掌役員)	常務取締役 (生産、アフターサービス管掌)	石原 祥行	2018年10月1日
常務取締役 (経営企画室、人事総務部、 財務経理部担当役員、 経営企画室長、財務経理部長)	常務取締役 (人事・総務、財務・経理、 経営企画管掌、財務経理部長)	上田 成樹	2018年10月1日
取締役 (設計部担当役員、設計部長)	取締役 (設計部長)	小山 幸広	2018年10月1日
取締役 (営業部、アフターサービス部担当 役員、東京支社長、営業部長)	取締役 (東京支社長、営業部長)	瀬木 健次	2018年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,790	560,905
受取手形	623,883	404,405
売掛金	1,395,156	1,097,467
製品	35,072	35,810
仕掛品	1,119,878	1,243,564
原材料及び貯蔵品	285,115	362,518
預け金	2,700,000	2,800,000
その他	76,597	91,626
貸倒引当金	16,200	12,100
流動資産合計	6,729,296	6,584,197
固定資産		
有形固定資産	734,658	729,654
無形固定資産	58,366	44,794
投資その他の資産		
その他	367,258	360,149
貸倒引当金	550	550
投資その他の資産合計	366,708	359,599
固定資産合計	1,159,732	1,134,048
資産合計	7,889,029	7,718,245
負債の部		
流動負債		
支払手形	587,627	552,051
買掛金	241,837	251,574
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	42,101	17,699
前受金	84,920	82,203
賞与引当金	134,693	135,728
受注損失引当金	74,400	85,400
その他	180,584	162,845
流動負債合計	1,406,164	1,347,502
固定負債		
退職給付引当金	586,563	572,790
その他	53,980	50,980
固定負債合計	640,543	623,770
負債合計	2,046,707	1,971,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	3,308,432	3,211,711
自己株式	108,445	108,528
株主資本合計	5,842,995	5,746,191
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	673	780
評価・換算差額等合計	673	780
純資産合計	5,842,321	5,746,972
負債純資産合計	7,889,029	7,718,245

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,770,984	2,152,058
売上原価	1,218,665	1,633,144
売上総利益	552,318	518,913
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	116,394	116,490
賞与引当金繰入額	37,291	32,850
貸倒引当金繰入額	7,600	4,100
その他	400,499	377,172
販売費及び一般管理費合計	546,584	522,412
営業利益又は営業損失()	5,733	3,499
営業外収益		
受取利息	3,589	4,069
保険解約返戻金	-	2,463
その他	1,367	1,932
営業外収益合計	4,956	8,465
営業外費用		
支払利息	365	173
固定資産売却損	770	540
固定資産除却損	0	139
その他	245	11
営業外費用合計	1,381	864
経常利益	9,308	4,101
特別損失		
ゴルフ会員権退会損	-	300
特別損失合計	-	300
税引前四半期純利益	9,308	3,801
法人税等	2,960	1,200
四半期純利益	6,348	2,601

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,308	3,801
減価償却費	47,407	43,823
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,173	13,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,600	4,100
賞与引当金の増減額(は減少)	2,102	1,035
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,200	11,000
受取利息及び受取配当金	3,589	4,069
支払利息	365	173
固定資産除却損	0	63
固定資産売却損益(は益)	770	540
売上債権の増減額(は増加)	1,008,121	517,168
たな卸資産の増減額(は増加)	334,592	201,825
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,538	9,831
仕入債務の増減額(は減少)	140,645	26,046
その他	65,422	31,245
小計	473,313	286,714
利息及び配当金の受取額	3,589	0
利息の支払額	354	176
法人税等の支払額	28,728	29,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,819	257,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,656	18,773
有形固定資産の売却による収入	-	48
有形固定資産の売却による支出	906	-
無形固定資産の取得による支出	3,007	1,249
保険の解約による収入	-	9,615
ゴルフ会員権の退会による収入	-	2,500
預け金の増減額(は増加)	200,000	100,000
その他の収入	203	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,368	107,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	70,000	-
自己株式の取得による支出	375	83
配当金の支払額	98,636	98,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,011	98,525
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,439	51,114
現金及び現金同等物の期首残高	479,215	509,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,654	560,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	38,454千円	38,034千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	535,654千円	560,905千円
現金及び現金同等物	535,654千円	560,905千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,346	6.00	2017年3月31日	2017年6月30日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,321	60.00	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円83銭	1円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,348	2,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,348	2,601
普通株式の期中平均株式数(株)	1,655,712	1,655,333

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 普通株式について、2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社加地テック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。